

愛媛県松山市について（2023 年 9 月 1 日現在、人口 501993 人）

松山市は防災・減災対策の取り組みで、日本一の自治体といっても過言ではない。防災教育の取り組みで様々な受賞歴をもつが、ポイントは「リーダーの育成」にあるとのこと。地域防災リーダーとして期待される防災士は 8000 人以上（2023 年 4 月現在）いて全国トップである。2005 年から、全国で初めて公費による資格取得の支援を始め、2014 年からは愛媛大学での防災士養成講座を開始し、現在に至る。

2019 年より、全世代型防災教育を開始しており、こうした教育を支えているのが防災士たちである。松山市防災教育推進協議会の発足と松山防災リーダー育成センターの設置がされている。2022 年からは、全ての市立中学校で「マイ・タイムライン」を作成する授業を開始するなど、世代に合わせたプログラムで途切れることなく防災学習を行っている。

市の防災・危機管理の担当者は語っている。「防災の根底には、人への思いやりや、人を助けたいという気持ちがある。防災教育は人材教育でもある。」「防災の活動は地域にプラス効果をもたらす。世代を超えた交流が高齢化した地域を活性化させ、若者達が地元への愛着を深めるきっかけにもなっている。」と。

この他に、地域防災の中核を担う消防団の充実強化にも取り組んでいる。市全体で消防団を応援する「まつやま・だん団プロジェクト」などの事業を進めてきた結果、団員数は 14 年連続で増加しているとのことである。

（視察報告）2024 年 11 月 12 日 10 時～12 時訪問、野本議会事務局次長、事務局女性職員及び防災危機

管理部竹場主幹の対応。主に竹場主幹の説明、質疑応答。

「全世代型防災教育」 産官学民のオール松山で取り組み、組織づくりと人づくりに注力している。

- 自主防災組織（市内に 747、全 41 地区で構成され代表者と防災士を配置）は、大災害の教訓として自

助・共助の重要性が認識され、結成促進が図られて、現在では結成率 100%を維持している。

- 防災士は、今年 10 月末現在で 10521 人となっている。愛媛大学と連携した防災士養成講座を制度化しており、費用は 17000 円ほどで（講師を市の職員等が担い割安になっている）、自主防災組織や学校等の公的機関の推薦で受ける場合、全額費用を助成している（200 人分を予算化）。大学生防災士の育成にも注力し、防災リーダークラブとして活発な活動をしている。防災士を育成し地域防災に協力している民間企業等に対して、防災協力事業所の表示証を配布している。防災士のスキルアップと防災士同士の連携を目的に、防災士フォローアッププログラムも実施している。
- 全世代型防災教育の開始は、平成 30 年豪雨被害を受けて、全世代への防災教育の必要性を認識したことによる。産官学民の連携により、組織体制の充実を図るとともに、「全世代型防災教育プログラム」をスタートした。これは、小中高生のジュニア防災リーダー、学生防災リーダー、地域防災リーダー、さらに様々な職域での防災リーダーを育成するもの。
- 松山市の防災教育の特徴として、先駆性、公共性、持続性、波及性がある。防災教育を通して、災害に強いまちづくりを目指す中で、当事者意識と主体性を育み、多様な視点を持つリーダーを育て、人と人を結びつけ、地域を元気にさせる効果が出ている。

（感想）松山市は、地域防災を担うリーダーとして期待される防災士の育成に、最も早くから取り組むことによって、災害に強いまちづくりを推進しているだけでなく、地域の活性化も進めているという印象であった。災害に強いまちづくりは、一面ではひとつづくりが肝要であると感じた。行政主導だけでなく、自発的に活動して、自助や共助を担う地域防災リーダーの育成である。そうした人材は、地域のまちづくりにも積極的にかかわり、地域の活性化にとっても大事な人々になると思う。今年度から防災士取得費用の半額助成を始めた岡谷市にとって、大いに参考にすべきと感じた。